

第4章 温室効果ガス排出量の削減目標

4.1 温室効果ガス削減目標設定の考え方

(1) 目標設定の考え方

本計画では、国の「地球温暖化対策計画」との整合を図り、削減目標の基準年度を2013（平成25）年度、中期目標年度を2030（令和12）年度とします。また、短期目標年度を2025（令和7）年度とします。

削減目標は、大分市全体の温室効果ガス排出量の総量及び、業務部門、家庭部門、運輸部門を対象として設定します。

(2) 目標の検討手順

削減目標の検討手順は以下のとおりです。

- ① 基準年度（2013年度）の温室効果ガス排出量実績値を算定（第3章で算定済）
- ② 直近年度（2016年度）の温室効果ガス排出量実績値を算定（第3章で算定済）
- ③ 現在すでに行っている以上の地球温暖化対策を今後実施しない場合の排出量（現状すう勢ケース）を推計
- ④ 国の地球温暖化対策で想定する各種対策による効果や市民・事業者アンケート調査結果などを根拠として、追加の地球温暖化対策を実施した場合の温室効果ガス削減量（対策による削減量）を推計
- ⑤ ③から④を差し引いた排出量（対策後の排出量）を推計
- ⑥ ①から⑤を差し引いて削減目標を設定

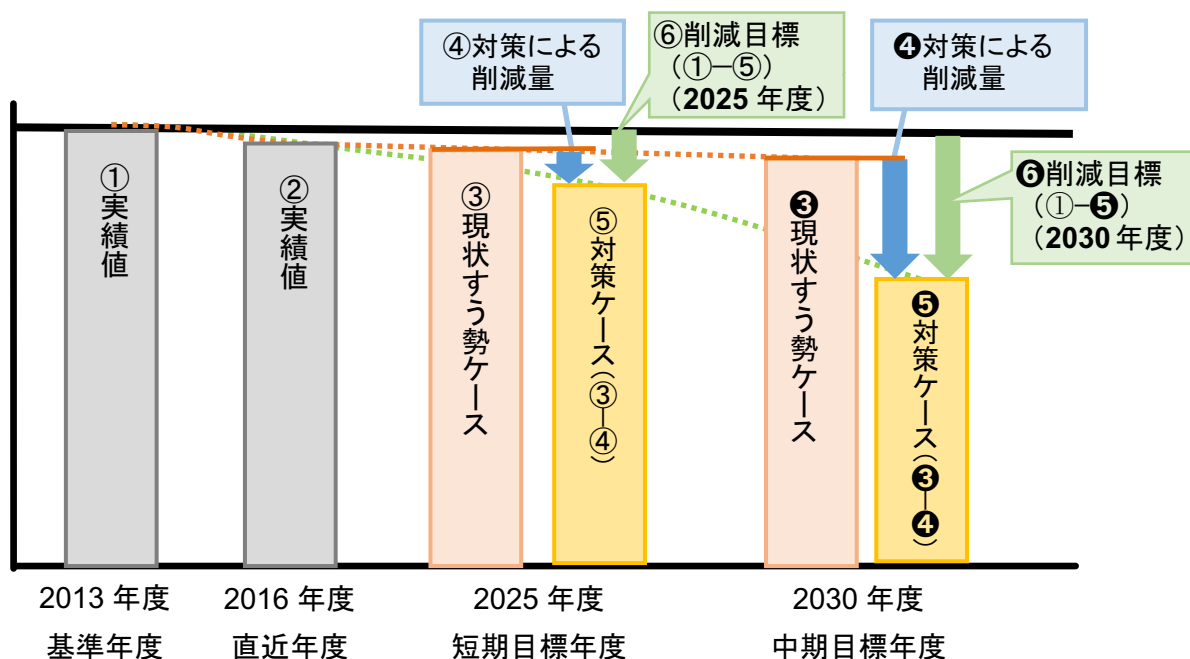


図 4.1 削減目標設定の考え方

4.2 温室効果ガス排出量の将来推計（現状すう勢ケース）

(1) 将来推計の考え方

現在すでに行っている以上の地球温暖化対策を今後実施しない場合、すなわち、エネルギー消費原単位や排出係数が今後も現状と同じレベルのまま推移し、活動量のみが増減した場合の2030年度における温室効果ガス排出量を部門別に推計しました。

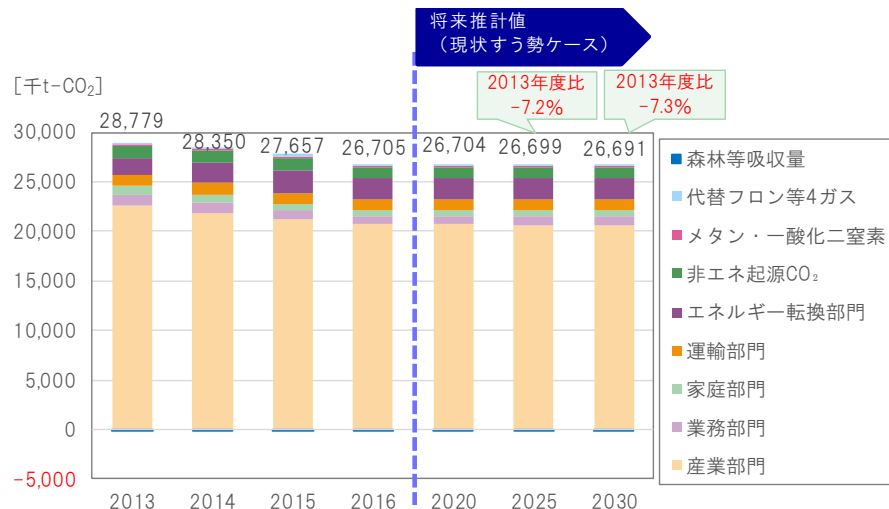
$$\boxed{\text{現状すう勢ケースの温室効果ガス排出量}} = \boxed{\text{最新年度の温室効果ガス排出量}} \times \boxed{\text{活動量変化率}}$$

表 4.1 将来推計（現状すう勢ケース）の考え方

部門		活動量指標	2030年度における活動量の想定
産業部門	農林水産業	従業者数	活動量に一定の傾向が見られないため横ばいを想定する
	建設業	従業者数	過去の傾向から活動量は減少を想定する
	製造業	製造品出荷額	主要事業者へのヒアリング結果より横ばいを想定する
業務部門		従業者数	活動量に一定の傾向が見られないため横ばいを想定する
家庭部門		人口	大分市人口ビジョン（令和2年3月）より減少を想定する
運輸部門	自動車	自動車保有台数	1人当たり自動車保有台数は横ばいを想定し、2030年度の人口をかけた総保有台数は減少を想定する
	船舶	入港船舶総トン数	活動量に一定の傾向が見られないため横ばいを想定する
	鉄道	—	過去のエネルギー消費実績の傾向より増加を想定する
エネルギー転換部門		—	経済活動等の予測が困難なため横ばいを想定する
非エネルギー起源CO ₂	一般廃棄物	焼却ごみ量	大分市一般廃棄物処理基本計画における削減目標（2029年度）と同等と仮定し、減少を想定する
	産業廃棄物他	—	排出量の直近年度実績の横ばいを想定する
メタン（CH ₄ ）		—	排出量の直近年度実績の傾向より、減少を想定する
一酸化二窒素（N ₂ O）		—	排出量の直近年度実績の横ばいを想定する
代替フロン等4ガス		—	排出量の直近年度実績の傾向より、増加を想定する
森林等吸収量		—	吸収量の直近年度の実績の横ばいを想定する

(2) 将来推計結果

2025（令和7）年度の温室効果ガス排出量（現状すう勢ケース）は、26,699千t-CO₂で、2013（平成25）年度比で7.2%減少すると推計されます。また、2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量（現状すう勢ケース）は、26,691千t-CO₂で、2013（平成25）年度比で7.3%減少すると推計されます。部門別では、2013年度から2030年度にかけて、産業部門、業務部門、家庭部門、非エネルギー起源CO₂、メタン・一酸化二窒素の排出量は減少し、運輸、エネルギー転換部門、代替フロン等4ガスの排出量は増加すると推計されます。



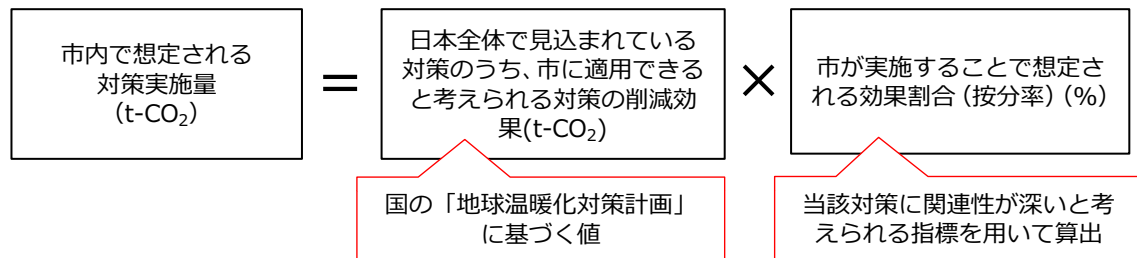
4.3 温室効果ガス排出削減目標

(1) 対策による温室効果ガス削減量の推計

国の「地球温暖化対策計画」で想定する各種対策による効果や市民・事業者アンケート調査結果などを基に、市内で2030年までに想定される対策実施量を推計しました。部門ごとの推計結果の詳細を以下に示します。

なお、市内で2030年までに想定される対策実施量は、次の式から算出しました。

【対策実施量算定式】



1) 産業部門

産業部門の対策による削減量の推計結果は、下表に示すとおりです。

項目	具体的な取組	按分指標	按分率	2030年度CO ₂ 排出削減見込量 (千t-CO ₂)
鉄鋼業	電力需要設備効率の改善	製造品出荷額(鉄鋼業)	3.340%	31.1
	発電効率の改善(共火)			
	発電効率の改善(自家発)			
化学工業	石油化学の省エネプロセス技術の導入	製造品出荷額(化学工業)	2.157%	36.8
	その他化学製品の省エネプロセス技術の導入(BPTの普及、その他化学の効率向上)			
窯業・土石製品製造業	従来型省エネ技術	製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)	0.235%	1.1
	熱エネルギー代替廃棄物利用技術			
	セメント製造プロセス低温焼成関連技術 (長期省エネ:革命的セメント製造プロセスの導入)			
パルプ・紙・紙加工品製造業	高効率古紙パルプ製造技術の導入	製造品出荷額(パルプ・紙・紙加工品製造業)	0.037%	0.1
	高温高圧型黒液回収ボイラーの導入			
業種横断	高効率空調の導入	製造品出荷額(全業種)	0.994%	549.1
	産業HPの導入			
	産業用照明の導入			
	低炭素工業炉の導入			
	産業用モーターの導入			
	高性能ボイラーの導入			
	コージェネレーションの導入 業種間連携省エネの取組推進			
建設施工・特殊自動車分野	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(建設施工分野)(長期省エネ:ハイブリッド建機の導入)	新築着工床面積	0.464%	2.0
施設園芸・農業機械・漁業分野	省エネ農機の導入	経済活動別総生産(農業)	0.129%	1.8
	施設園芸における省エネ設備の導入	経済活動別総生産(水産業)	0.131%	
工場エネマネ	FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	製造品出荷額(全業種)	0.994%	21.4
合計				643.3

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

2) 業務部門

業務部門の対策による削減量の推計結果は、下表に示すとおりです。

なお、削減見込量には、事業者アンケート調査結果が反映されています。

項目	具体的な取組	按分指標	按分率	2030年度CO ₂ 排出削減見込量 (千t-CO ₂)
建築物	新築建築物における省エネ基準適合の推進等	業務建物延床面積	0.357%	41.3
給湯、照明、空調、動力	業務用給湯器、高効率照明、冷媒管理技術の導入等	業務建物延床面積	0.357%	95.5
業務エネマネ	BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施	業務建物延床面積	0.357%	41.0
国民運動の推進	照明の効率的な利用	業務建物延床面積	0.357%	9.2
	クールビズ、ウォームビズの実施徹底の促進			
その他	ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	業務建物延床面積	0.357%	7.6
	下水道における省エネ・創エネ対策の推進	人口	0.375%	
	水道事業における省エネルギー対策の推進等			
	プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進			
	産業廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	廃棄物直接焼却量	0.408%	
廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進				
合計				194.6

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

3) 家庭部門

家庭部門の対策による削減量の推計結果は、下表に示すとおりです。

なお、削減見込量には、市民アンケート調査結果が反映されています。

項目	具体的な取組	按分指標	按分率	2030年度CO ₂ 排出削減見込量 (千t-CO ₂)
住宅	新築住宅における省エネ基準適合の推進、断熱改修等	世帯数	0.376%	37.2
給湯	高効率給湯器の導入	世帯数	0.376%	22.5
照明	高効率照明の導入	人口	0.375%	31.3
浄化槽	浄化槽の省エネ化	人口	0.375%	0.1
空調・動力	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	人口	0.375%	17.6
家庭エネマネ	HEMS、スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	人口	0.375%	26.6
国民運動	クールビズ、ウォームビズの実施徹底の促進、機器の買替え促進、家庭エコ診断	人口	0.375%	2.7
合計				138.0

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

4) 運輸部門

運輸部門の対策による削減量の推計結果は、下表に示すとおりです。

なお、削減見込量には、市民・事業者アンケート調査結果が反映されています。

項目	具体的な取組	按分指標	按分率	2030年度CO ₂ 排出削減見込量 (千t-CO ₂)
次世代自動車の普及、燃費改善	次世代自動車の普及、燃費改善	自動車保有台数(合計)	0.471%	112.1
道路交通流対策	道路交通流対策等の推進、高度道路交通システム(ITS)の推進等	自動車保有台数(合計)	0.471%	13.2
環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	自動車保有台数(合計)	0.471%	3.1
公共交通機関の利用促進	公共交通機関の利用促進	人口	0.375%	6.7
鉄道分野の省エネ化	鉄道のエネルギー消費効率の向上	人口	0.375%	6.7
船舶分野の省エネ化	省エネに資する船舶の普及促進	入港船舶総トン数	1.307%	20.5
トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進	トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進	自動車保有台数(貨物車)	0.169%	3.5
海運グリーン化総合対策	海運グリーン化総合対策	入港船舶総トン数	1.307%	22.5
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	自動車保有台数(貨物車)	0.169%	2.3
港湾における取組	港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減等	入港船舶総トン数	1.307%	12.8
国民運動の推進	エコドライブ、カーシェアリング	自動車保有台数(乗用車)	0.447%	34.9
合計				238.3

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

5) エネルギー転換部門・その他

エネルギー転換部門の対策による削減量の推計結果は、下表に示すとおりです。

項目	具体的な取組	按分指標	按分率	2030年度CO ₂ 排出削減見込量 (千t-CO ₂)
石油製品製造業	熱の有効利用の推進、高度制御・高効率機器の導入、動力系の効率改善等	製造品出荷額(石油・石炭製品製造業)	3.355%	64.4
再生可能エネルギーの最大限の導入	再生可能エネルギー電気の利用拡大	電力消費量	0.809%	663.2
	再生可能エネルギー熱の利用拡大	業務建物延床面積	0.357%	22.8
電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減	火力発電の高効率化等	電力消費量	0.809%	88.9
合計				839.3

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

6) 非エネルギー起源 CO₂

非エネルギー起源 CO₂の対策による削減量の推計結果は、下表に示すとおりです。

項目	具体的な取組	按分指標	按分率	2030年度 CO ₂ 排出削減見込量 (千 t-CO ₂)
混合セメントの利用拡大	混合セメントの利用拡大	製造品出荷額(窯業・土石製品製造業) (2013)	0.235%	0.9
バイオマスプラスチック類の普及	バイオマスプラスチック類の普及	廃棄物直接焼却量	0.408%	8.5
廃棄物焼却量の削減	廃棄物焼却量の削減	廃棄物直接焼却量	0.408%	1.8
小計				11.2

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

7) メタン・一酸化二窒素

メタン・一酸化二窒素の対策による削減量の推計結果は、下表に示すとおりです。

項目	具体的な取組	按分指標	按分率	2030年度 CO ₂ 排出削減見込量 (千 t-CO ₂)
農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策	水田メタン排出削減	耕地面積(田)	0.130%	2.1
	施肥に伴う一酸化二窒素削減	耕地面積(総面積)	0.094%	
廃棄物最終処分場	廃棄物最終処分量の削減、廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	最終処分量	0.241%	1.5
小計				3.5

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

8) 代替フロン等4ガス

代替フロン等4ガスの対策による削減量の推計結果は、下表に示すとおりです。

項目	具体的な取組	按分指標	按分率	2030年度 CO ₂ 排出削減見込量 (千 t-CO ₂)
代替フロン等4ガス(HFC、PFC、SF6、NF3)	ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP化の推進	製造品出荷額(電気機械器具)	0.037%	4.1
	業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	製造品出荷額(電気機械器具)	0.037%	7.4
	業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	製造品出荷額(電気機械器具)	0.037%	5.8
	産業界の自主的な取組の推進	製造品出荷額(全業種)	0.994%	12.1
小計				29.5

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

(2) 温室効果ガス削減量のまとめ

今後、国、県、市が連携して、地球温暖化対策を進めた場合、大分市における温室効果ガス排出量は、2030（令和12）年度までに2013年度比2,097.9千t-CO₂の削減を見込むことができます。

表 4.2 地球温暖化対策の推進による温室効果ガス削減量

部門		対策と削減効果			
		対策の分類	対策の例	排出削減量 (千t-CO ₂)	
エネルギー起源CO ₂	産業	省エネ技術・設備の導入	高効率空調，産業用照明の導入等	618.2	
		エネルギー管理の徹底	製造過程における省エネ技術の導入等	21.4	
		その他対策・施策	業種間連携省エネの取組推進	3.7	
			合計	643.3	
	業務	建築物の省エネ化	断熱化，新築建築物の省エネ基準適合の推進	41.3	
		省エネ機器の導入	BEMS，高効率照明，高効率ボイラーの導入等	136.6	
		省エネ行動の推進	こまめな消灯，適切な室温管理等	9.2	
		その他対策・施策	エネルギーの面的利用拡大等	7.6	
			合計	194.6	
	家庭	住宅の省エネ化	断熱化，新築住宅の省エネ基準適合の推進等	37.2	
		省エネ機器の導入	ZEH・HEMS・スマートメーター導入，高効率給湯器の導入等	98.1	
		省エネ行動の推進	こまめな消灯，適切な室温管理等	2.7	
			合計	138.0	
	運輸	単体対策	燃費改善，次世代自動車の普及	112.1	
		その他対策	公共交通機関の利用促進，エコドライブの推進等	126.3	
			合計	238.3	
	エネルギー転換	石油製品製造分野の対策	高度制御・高効率機器の導入等	64.4	
		再エネ熱利用	再生可能エネルギー熱の利用拡大	22.8	
		電力排出係数改善	再生可能エネルギー電気の利用拡大等	752.1	
			合計	839.3	
エネルギー起源CO ₂ 以外	非エネ起源CO ₂	廃棄物削減対策等	混合セメントの利用拡大、バイオマスプラスチック類の普及、廃棄物焼却量の削減等	11.2	
	メタン・一酸化二窒素	農地土壌、廃棄物最終処分場に関する対策	水田メタン排出削減、廃棄物最終処分量の削減等	3.5	
	代替フロン等4ガス	代替フロン等の削減対策	ガス・製品製造分野におけるノンフロン化の推進等	29.5	
			合計	44.3	
				総計	2,097.9

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

(3) 目標年度の温室効果ガス排出量

2030（令和 12）年度に想定される温室効果ガス排出量は、現状すう勢ケースの温室効果ガス排出量から、各種対策の推進による削減見込量を差し引くことにより算定しました。

また、2025（令和 7）年度の温室効果ガス排出量は、2030（令和 12）年度に向けた削減が毎年度一定の割合で進むと仮定して算定しました。

$$\boxed{\text{目標年度の温室効果ガス排出量}} = \boxed{\text{現状すう勢ケースの温室効果ガス排出量}} - \boxed{\text{対策の推進による温室効果ガス削減量}}$$

1) 短期目標年度（2025 年度）

追加の地球温暖化対策を実施した場合、短期目標年度である 2025（令和 7）年度の温室効果ガス排出量は、2013（平成 25）年度比で、11.9%の減少と推計されます。

表 4.3 2025 年度の温室効果ガス排出量の内訳

単位：千 t-CO₂

		基準年度	直前年度	短期目標年度				
		2013 年度	2016 年度	2025 年度				
部門・分野		①実績	②実績	③現状すう勢ケース	④対策による削減量	⑤対策ケース(③-④)	⑥削減目標(①-⑤)	基準年度比(⑥/①)
エネルギー起源 CO ₂	産業部門	22,587	20,674	20,666	412	20,254	2,333	-10.3%
	業務部門	1,045	821	821	125	696	350	-33.5%
	家庭部門	969	667	665	89	576	393	-40.6%
	運輸部門	1,082	1,127	1,124	154	970	112	-10.4%
	エネルギー転換部門	1,623	2,085	2,085	540	1,546	77	-4.8%
エネルギー起源 CO ₂ 以外	非エネルギー起源 CO ₂	1,273	1,133	1,132	8	1,124	150	-11.7%
	メタン・一酸化二窒素	176	167	162	1	161	15	-8.5%
	代替フロン等 4 ガス	158	145	158	22	135	23	-14.4%
総排出量		28,913	26,818	26,812	1,352	25,461	3,452	-11.9%
森林等吸収量		-134	-113	-113	—	-113	-20	—
差引後排出量		28,779	26,705	26,699	—	25,347	3,432	-11.9%

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

2) 中期目標年度（2030年度）

追加の地球温暖化対策を実施した場合、中期目標年度である2030（令和12）年度の温室効果ガス排出量は、2013（平成25）年度比で、14.5%の減少と推計されます。

表 4.4 2030年度の温室効果ガス排出量の内訳

単位：千t-CO₂

		基準年度	直近年度	中期目標年度				
		2013年度	2016年度	2030年度				
部門・分野		①実績	②実績	③現状すう勢 ケース	④対策に よる削減量	⑤対策ケース (③-④)	⑥削減目標 (①-⑤)	基準年度比 (⑥/①)
エネルギー起 源 CO ₂	産業部門	22,587	20,674	20,664	643	20,021	2,566	-11.4%
	業務部門	1,045	821	821	195	626	419	-40.1%
	家庭部門	969	667	663	138	525	444	-45.8%
	運輸部門	1,082	1,127	1,121	238	883	199	-18.4%
	エネルギー 転換部門	1,623	2,085	2,085	839	1,246	377	-23.2%
エネ ル ギ ー 起 源 CO ₂ 以 外	非エネルギー 起源 CO ₂	1,273	1,133	1,130	11	1,119	155	-12.1%
	メタン・ 一酸化二窒 素	176	167	161	4	157	18	-10.4%
	代替フロン 等4ガス	158	145	159	30	129	28	-18.0%
総排出量		28,913	26,818	26,804	2,098	24,706	4,207	-14.5%
森林等吸収量		-134	-113	-113	—	-113	-20	—
差引後排出量		28,779	26,705	26,691	—	24,593	4,187	-14.5%

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

(4) 温室効果ガス排出削減目標

これまでの温室効果ガス排出量の推計結果を踏まえ、大分市における温室効果ガスの短期及び中期削減目標を以下のとおり設定します。

温室効果ガス排出削減目標

短期目標：2025年度に2013年度比で、11.9%削減
[現状すう勢ケースからの削減量：約1,352千t-CO₂]

中期目標：2030年度に2013年度比で、14.5%削減
[現状すう勢ケースからの削減量：約2,098千t-CO₂]

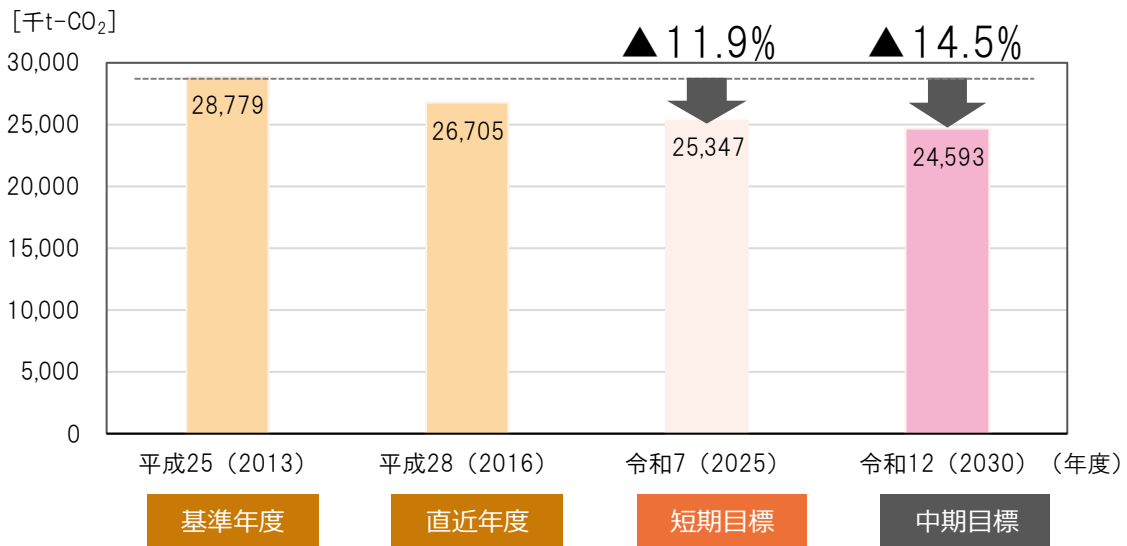


図 4.3 温室効果ガス排出削減目標

本計画の温室効果ガス削減目標を達成するため、以下のとおり部門別削減目標を設定します。

部門別削減目標 (2013年度比)		
部門	目標年度	削減率
業務部門	2025年度 (令和7年度)	33.5%削減
	2030年度 (令和12年度)	40.1%削減
家庭部門	2025年度 (令和7年度)	40.6%削減
家庭部門	2030年度 (令和12年度)	45.8%削減
運輸部門	2025年度 (令和7年度)	10.4%削減
運輸部門	2030年度 (令和12年度)	18.4%削減

※産業部門では「エネルギーの使用の合理化に関する法律」により、一定規模以上のエネルギーを消費する事業所は、毎年のエネルギー消費量の削減が義務付けられています。また、事業者の自主的な取組として、業種別に「低炭素社会実行計画」を策定し、温室効果ガス削減に積極的に取り組んでおり、その効果が現れていることは国も認めているところです。以上のことから、本計画で推計した産業部門の温室効果ガスの削減は自主的な取組によって達成されることが見込まれるため、個別の削減目標は設けないこととします。

国と大分市の目標値の比較

国の温室効果ガス排出削減目標は、全体では 2013 年度比で 2030 年度までに 26%削減となっています。この目標を分野別の内訳でみると、業務部門や家庭部門の削減率が高く（約 40%）、産業部門は、これまで一貫して削減が進んでいることなどから、削減率は比較的低く（6.5%）設定されています。

大分市の同年度の温室効果ガス排出削減目標は、全体で比較すると国の 26%削減に対し 14.5%削減と低く設定したように見えますが、部門別に比較すると、産業、業務、家庭、非エネルギー起源 CO₂ において国を上回る水準の削減率となっており、仮に国と部門ごとに同率で設定した場合よりも全体の削減率は上回るため、高水準の目標設定と言えます。

表 4.5 国と大分市の目標値の比較

部門・分野	国【単位：百万 t-CO ₂ 】			大分市【単位：千 t-CO ₂ 】			
	2013 年度 排出量	2030 年度		2013 年度 排出量	2030 年度		
		目標削減量	削減目標		国と同率時 目標削減量	本計画での目標設定 目標削減量	削減目標
産業部門	429.0	28.0	-6.5%	22,587	1,468	2,566	-11.4%
業務部門	279.0	111.0	-39.8%	1,045	416	419	-40.1%
家庭部門	201.0	79.0	-39.3%	969	381	444	-45.8%
運輸部門	225.0	62.0	-27.6%	1,082	299	199	-18.4%
エネルギー転換部門	101.0	28.0	-27.7%	1,623	450	377	-23.2%
非エネルギー起源 CO ₂	75.9	5.1	-6.7%	1,273	85	155	-12.1%
メタン・一酸化二窒素	58.5	5.8	-9.9%	176	17	18	-10.4%
代替フロン等 4 ガス	38.6	9.7	-25.1%	158	40	28	-18.0%
森林吸収量等	—	36.9	—	-134	-20	-20	—
総排出量	1408.0	365.6	-26.0%	28,779	3,135	4,187	-14.5%

※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。

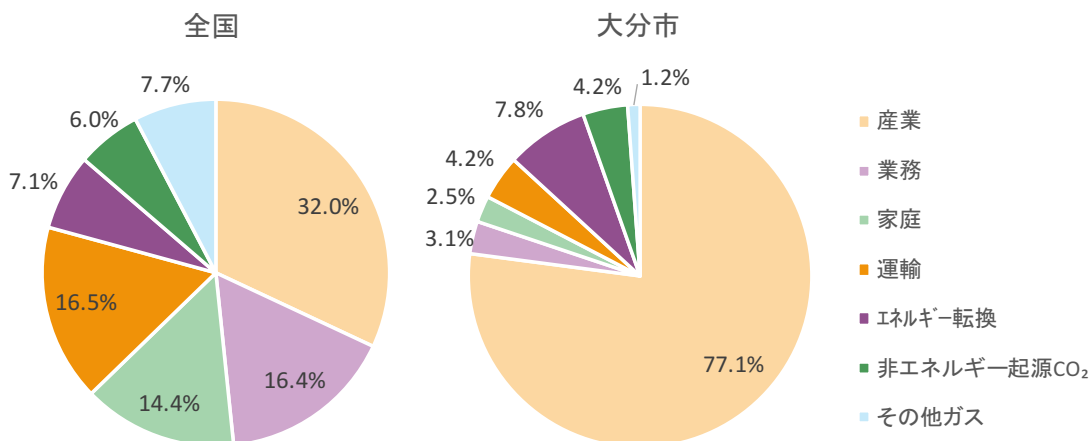


図 4.4 温室効果ガス部門別排出構成の国と大分市の比較 (2013 年度)

4.4 長期的な取組の考え方について

2020年10月に、内閣総理大臣が所信表明演説で2050年までにわが国の温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにし、脱炭素社会の実現を目指す「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。大分県をはじめとした多くの自治体においても、長期的な目標として2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明し、再生可能エネルギーの利用や省エネルギーに積極的に取り組むなどとしています。本市においても、市域の排出特性に応じた削減対策を市民・事業者・行政が積極的に取り組むことによって、今後10年間で着実に温室効果ガス排出量を削減していくことに加え、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指し取り組んでいきます。

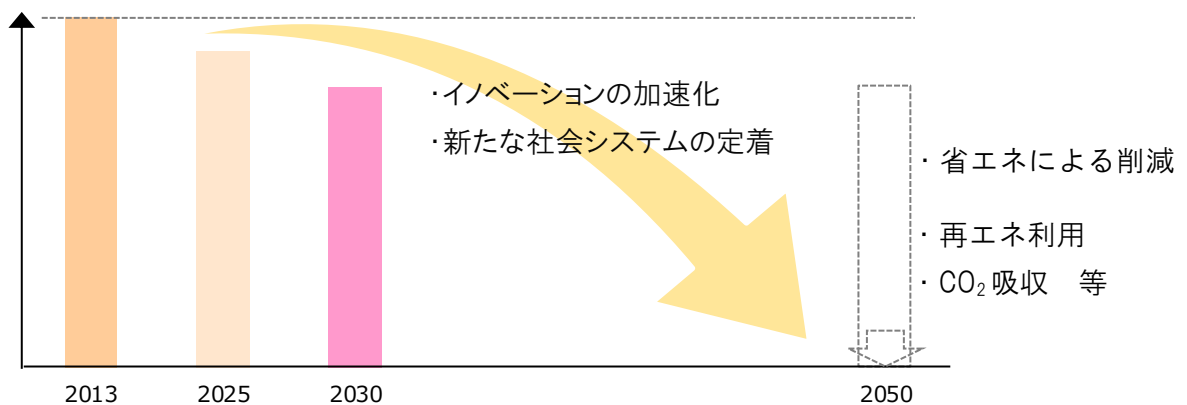


図 4.5 CO₂排出実質ゼロのイメージ

2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現には、技術革新による大幅な省エネルギーの実現や再生可能エネルギーへの転換に加え、あらゆる主体の参加と協働による社会システムの変革と定着が必要となります。本市においても、新技術や再生可能エネルギー・水素エネルギーの率先的な導入を進めるとともに、市民や事業者に対する情報提供、啓発、各種支援策、連携・協働等により、市域が一体となって、脱炭素型の新たな社会の構築に取り組んでいきます。

さらにくわしく

脱炭素社会に向けたイノベーション

国の「革新的環境イノベーション戦略」において、脱炭素社会に向けた5分野の取組（1. エネルギー転換、2. 運輸、3. 産業、4. 業務・家庭・その他・横断領域、5. 農林水産業・吸収源）が示されています。

そのうち、本市とかかわりの深い産業の分野においても、「水素還元製鉄技術によるゼロ・カーボンスチールの実現」、「金属等の高効率リサイクル技術の開発」等の超革新的な技術などにより、化石資源依存からの脱却を図っていくことが示されており、これらの技術の進展による市域の温室効果ガスの大幅な削減効果が期待されます。